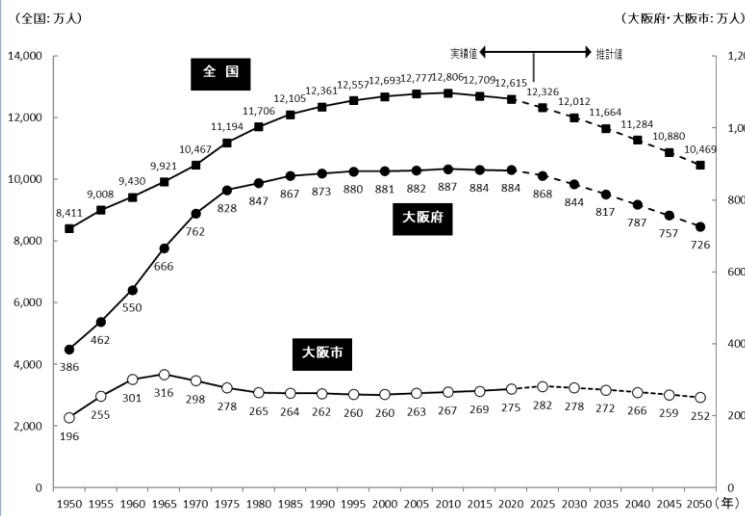


【人口の推移】

■大阪市および全国、大阪府の人口の推移

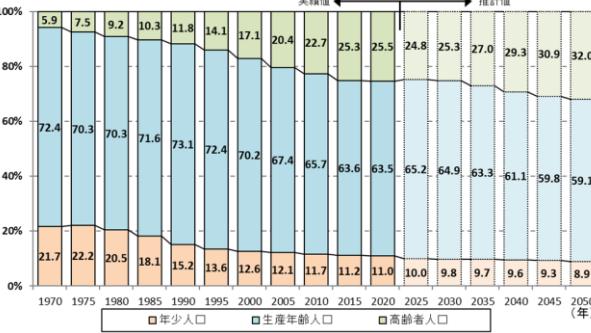


(資料)2020年まで:総務省「国勢調査」、2025年以降:全国、大阪府は社人研「日本の将来推計人口(令和5年)」、大阪市は下記「①本市推計」参照

○人口は2005年(平成17年)頃から増加傾向。
○今後は2025年(令和7年)頃をピークに緩やかな減少が見込まれる。

○年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)の減少と高齢者人口(65歳以上)の増加により、高齢化率は急速に上昇。
将来推計でも、この傾向は継続が見込まれる。

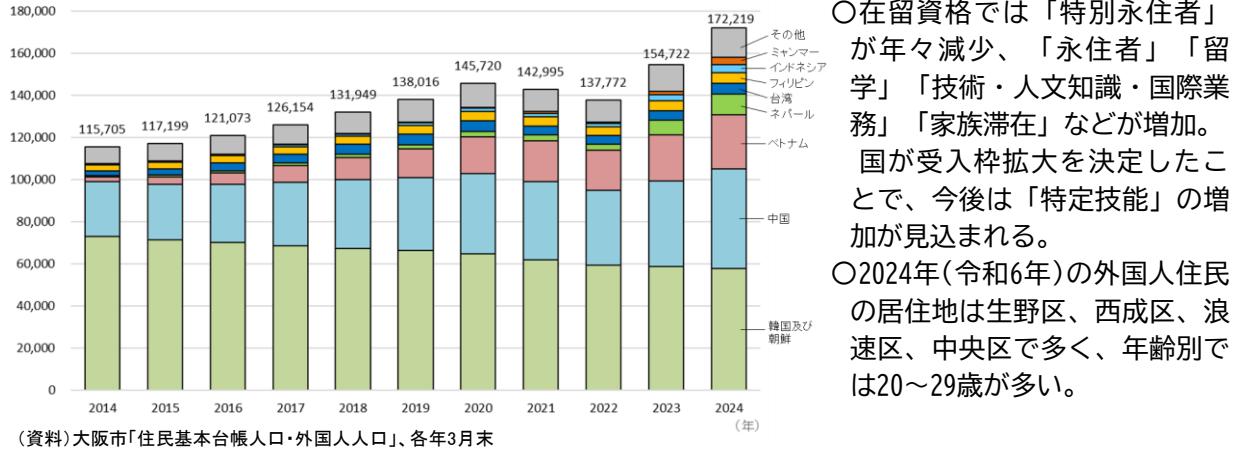
■大阪市の人口構造の変化



【外国人住民の状況】

○外国人住民は新型コロナウイルス感染症の影響により減少に転じたが、コロナ禍の収束に伴い、2023年(令和5年)以降は大きく増加(2024年(令和6年)過去最高)。
○国籍別では、近年「韓国及び朝鮮」が減少、それ以外は増加傾向にある。

■外国人住民の推移(国籍別)



(資料)大阪市「住民基本台帳人口・外国人人口」、各年3月末

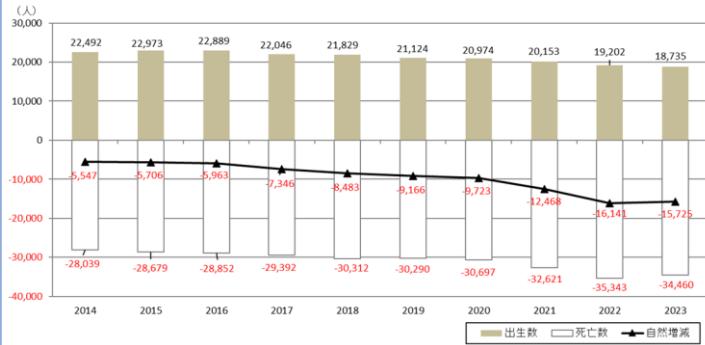
○在留資格では「特別永住者」が年々減少、「永住者」「留学」「技術・人文知識・国際業務」「家族滞在」などが増加。
国が受入枠拡大を決定したことで、今後は「特定技能」の増加が見込まれる。

○2024年(令和6年)の外国人住民の居住地は生野区、西成区、浪速区、中央区で多く、年齢別では20~29歳が多い。

【自然増減の推移】

○出生数が減少する一方で、死亡数は出生数を上回りながら増加し、自然増減は減少傾向にある。
○2021年(令和3年)以降は、死亡数が大きく増加、出生数もより減少したことから、1万人を超える自然減。

■大阪市の自然増減数の推移



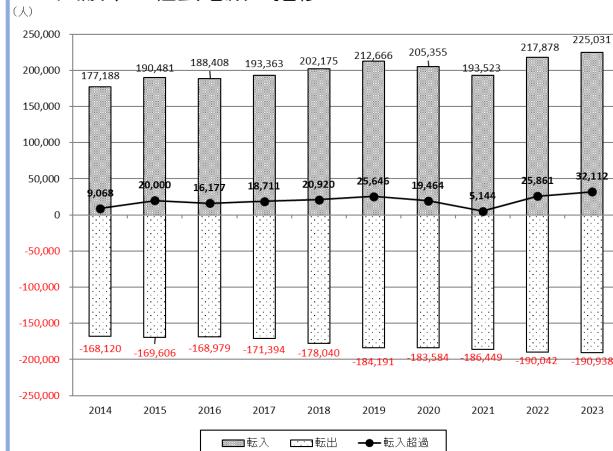
(注)自然増減=出生-死亡

(資料)大阪市「住民基本台帳月報」

【社会増減の推移】

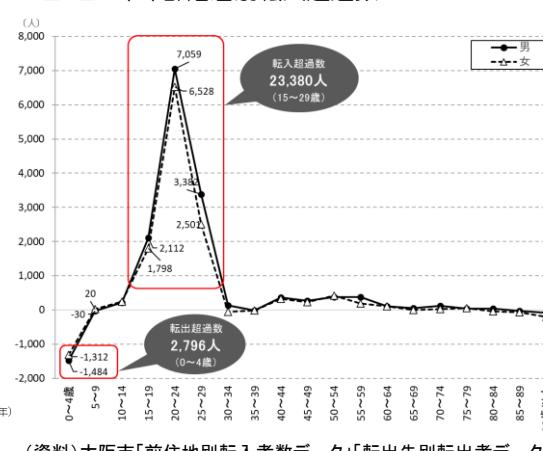
○新型コロナウイルス感染症の影響等により一時減少したものの、社会増が継続する。
○2023年(令和5年)1年間では、年代別は15~29歳で大きく転入超過、0~4歳で転出超過。
圏域別では東京圏において20~34歳を中心に転出超過、その他の圏域では転入超過。

■大阪市の社会増減の推移



(資料)大阪市「住民基本台帳月報」

■2023年年齢階層別転入超過数

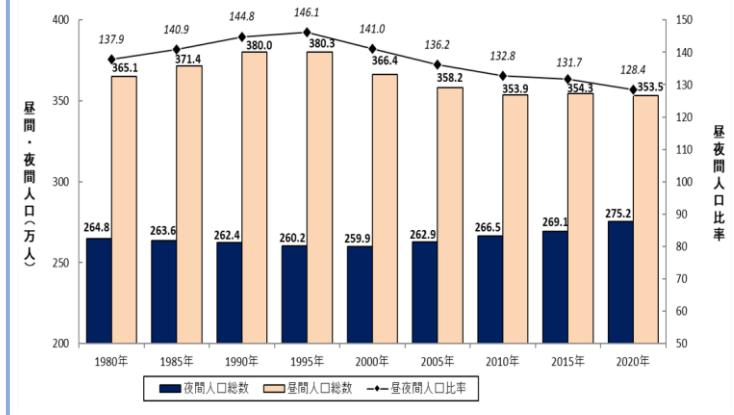


(資料)大阪市「前住地別転入者数データ」「転出先別転出者データ」(2023年1~12月)

【昼間・夜間における人口動態】

○昼間人口は1995年(平成7年)以降減少傾向にある。
○男性が減少傾向である一方で、女性は増加傾向にあり、年々男女差は縮小。

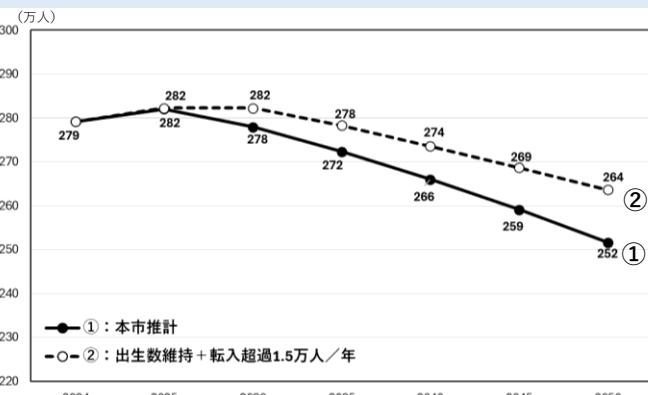
■昼間・夜間人口、昼夜間人口比率の推移



(資料)総務省「国勢調査」

(注)夜間人口は総人口

【大阪市人口の将来推計】



推計手法:コーホート要因法※で人口を推計し、その合計を市の推計人口とした。
推計期間:令和7年(2025年)~32年(2050年)までの25年間とし、5年毎に推計。

※ある時点の男女別・年齢別人口を基準人口とし、年齢5歳階級別の純移動率、生残率、子ども女性比等を乗じて、5年後の男女別・年齢階級別人口を推計するもの。

①本市推計:社人研による人口推計(令和5年度)を基に、本市直近人口を利用して推計
②:①を基に「出生数の維持」及び「転入超過を年1.5万人」を見込んだ推計

※社人研予測を上回る外国人の流入やまちづくりや土地開発等に伴う市外からの流入を想定

【今後の施策検討における留意点】

留意点1 近い将来における人口増加から減少への転換

・若者をはじめとした人口流入による人口増加の傾向が続いているが、近い将来には減少に転じる見込み。
・今後の人口減少を見据えた対応が必要。

▶ 人口減少への転換を見据えた施策展開

留意点2 出生数は減少の一途をたどる

・将来に向け持続的に都市の活力を維持するには出生数の減少抑制が重要。
・中長期的な視点から、出生数を増加又は維持させることが重要。

▶ 出生数の減少抑制につながる施策展開

留意点3 外国人住民の増加への対応

・国の受け入れ制度改正の影響も含め外国人住民の増加は今後も継続が見込まれる。
・こうした状況を踏まえ、より一層の外国人との共生に関する取組の推進が必要。

▶ より一層の多文化共生に向けた施策展開